

追加型投信／内外／株式

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

ファンドマネージャーインタビュー

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資する当ファンドの実質的な運用を行う、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのファンドマネージャー、ウォルター・プライス氏へ2021年8月25日に実施したインタビューの内容を通じ、サイバーセキュリティ市場の動向についてご紹介いたします。

約50年におよぶ資産運用業界の経験を有し、マサチューセッツ工科大学にて電子工学の学位をも持つ同氏に、めまぐるしく進展するサイバーセキュリティ業界の今、そして、今後の展望についてお話を伺いました。

サイバーセキュリティはもはや
“オプション”ではなく、
重大な経済的リスクを回避するための
“必然策”である



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
サイバーセキュリティ戦略運用チームヘッド | シニア・ポートフォリオ・マネージャー

Walter Price ウォルター・プライス

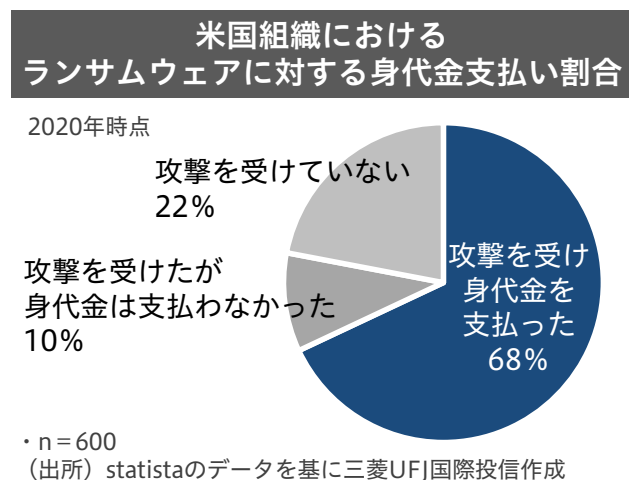
- 米国の最新サイバーセキュリティ事情
- 今注目しているサイバーセキュリティ関連技術
- これからのサイバーセキュリティ市場の展望

本資料では、各ファンドをそれぞれ「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

米国の 最新サイバーセキュリティ事情

政府主導のセキュリティ対策が本格化

サイバーセキュリティ関連企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大を契機に世界的なDX（デジタルトランスフォーメーション）の恩恵を受けてきたことに加え、インフラシステムを狙ったランサムウェアによるサイバー攻撃の問題への対策強化が急務となっています。



2020年以降に発生した米国における一連の大規模なサイバー攻撃を受け、政府システムだけでなく重要インフラシステムへのサイバー攻撃などに対応すべく、2021年5月、米国政府はサイバーセキュリティ対策に関連する大統領令「国家のサイバーセキュリティの改善に関する大統領令」に署名。米国全体としてサイバー防衛力を強化していくことを打ちだしました。

大統領令では、政府と契約する情報通信サービス企業に対し、サイバー攻撃に関する情報開示の義務化やガイドラインの順守を求めています。また、政府が作成したマニュアル等の民間企業への提供、官民合同の「サイバーセキュリティ安全検証委員会」の設置などが盛り込まれています。政府と契約する民間企業との間で官民連携を深め、サイバーセキュリティ分野の強化を目指しています。

直近1年に発生した主なサイバー攻撃の事例

2020年12月	米国のソフトウェア会社のアップデートの欠陥をついたサイバー攻撃により、同社が提供する製品を導入している政府機関や民間企業が被害を受けた。同社は今回の攻撃について、過去に目にしたことのない新しい技術の組み合わせだったと言及した。
2021年2月	米国フロリダ州の水道システムがハッカーに侵入された。水酸化ナトリウムを人体に有害な濃度まで引き上げられたものの、作業員が異常に気付き、直ちに通常値に戻したため、処理された水による有害な影響は確認されなかった。
2021年5月	北米最大のパイプライン運営会社がランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、数日間パイプラインの操業を全面停止せざるを得なくなり、燃料供給に支障が出た。また同社は、犯行グループに対し、440万米ドル相当の身代金を支払ったが、米司法省は後日支払った身代金の大半を奪還したと発表した。
2021年6月	ブラジルの大手食肉加工会社傘下の米国法人が、ランサムウェアによるサイバー攻撃を受けた。これにより、北米と豪州の食肉処理場の操業を停止し、一時取引に遅れが出るなどの影響が生じた。また同社は、犯行グループに対し、1,100万米ドル相当の身代金を支払った。

(出所) 各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

官民一体での取り組み

2021年8月、米バイデン大統領は、テクノロジー、金融、インフラ企業の幹部と会合を開き、サイバーセキュリティ面で米国経済に対する脅威が高まっているとして、一段の対策強化を求めました。会合に出席した大手テクノロジー企業各社は、増加するサイバー攻撃に対し米国をサポートするため、サイバーセキュリティスキルを持つ人材の訓練などに多額の投資を行うことを約束しました。バイデン政権は、反トラスト法（独占禁止法）の観点から、テクノロジー企業に対して厳しい姿勢をみせていますが、サイバーセキュリティ対策においては、協調していく格好です。こうした施策の実現・実行は、今後、サイバーセキュリティ関連企業の業績につながってくると考えています。

テクノロジー企業の協力の一例

Microsoft（マイクロソフト） 今後5年間で200億米ドルの拠出。また、政府系機関のセキュリティシステムのテクニカルサービスに1.5億米ドルをあて、州政府や地域行政のサポートを行う。

Google（グーグル） 今後5年間で100億米ドル超の投資と、10万人にセキュリティトレーニングを提供する。

Amazon（アマゾン） セキュリティトレーニングを一般公開するほか、クラウド利用者に多要素認証デバイスを提供する。

IBM（アイ・ビー・エム） 今後5年間で15万人にセキュリティトレーニングを提供する。

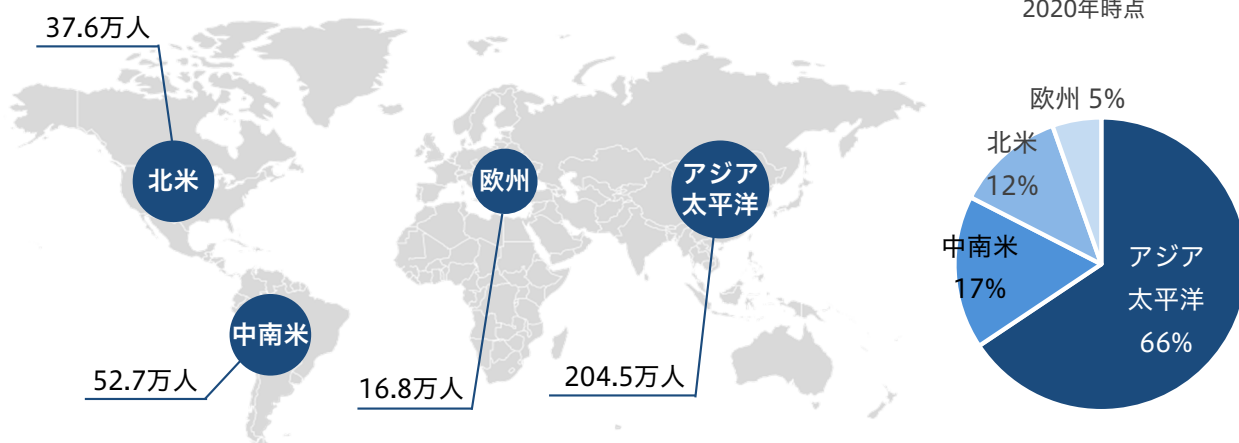
（出所）各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。

課題はサイバーセキュリティ人材不足

サイバーセキュリティ対策が急務となる中、「人材不足」が課題です。世界でおよそ300万人以上のサイバーセキュリティ人材が不足しているといわれています。現在

米国では、サイバーセキュリティに関連する求人が約50万件ありますが、まだ埋まっていないという状況にあります。

世界のサイバーセキュリティ人材の不足数と地域別割合



（出所）statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

今注目している サイバーセキュリティ関連技術

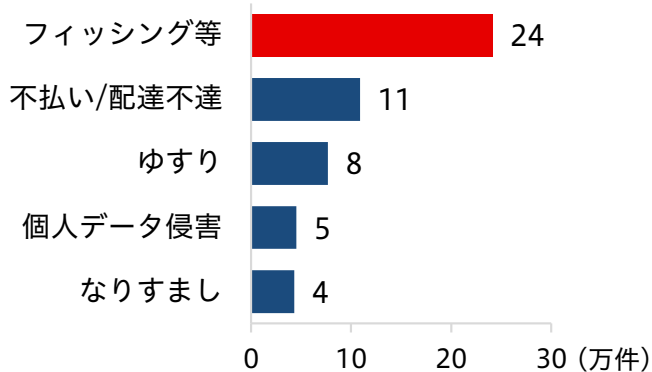
人材の育成・訓練と人を代替する技術に着目

あらゆる分野でサイバーセキュリティ対策は重要視されています。我々は、①サイバーセキュリティ人材の育成やセキュリティ対策のトレーニング、②AIを活用したセキュリティ対策、③働き方の変化に対応した管理サービスなど、時流に即した技術に着目し、2020年以降に上場した若い企業の組み入れも行っています。サイバーセキュリティ人材育成が急務であると同時に、企業にとっては従業員一人一人の教育も重要です。例えば、偽の電子メールから偽のホームページにアクセスさせるなどの方法で情報を盗むという手口（フィッシング）などは、企業のセキュリティ対策があっても、従業員のサイバー攻撃に対する意識が低ければ大きなサイバー被害をもたらすリスクとなるのです。

こうした環境において、社員教育を含めた入り口対策や、「人」の代替としてAI技術を活用したセキュリティ対策を提供する企業の成長を期待しています。

米国のタイプ別サイバー被害報告件数

2020年時点



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上位5項目を記載。また、選択肢の一部を言い換えています。

サイバーセキュリティ人材の育成や セキュリティ対策のトレーニング

ノウ・ビフォー（米国）

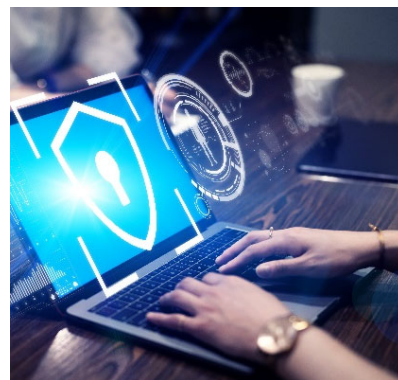
※2021年上場

ご参考

1

2010年に設立され、企業等の従業員向けのセキュリティ意識向上トレーニングとフィッシングシミュレーションを組み合わせた、世界最大の統合型プラットフォームを提供しています。世界的に著名なサイバーセキュリティ・スペシャリストであるケビン・ミトニック氏がチーフハッキングオフィサー（CHO）を務め、同氏の知見をベースにトレーニングプログラムが組み立てられています。2021年8月現在、41,000社を超える企業や団体が同社のサービスを採用しています。

2019年11月に同社100%出資日本法人を設立



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

AIを活用したセキュリティ対策

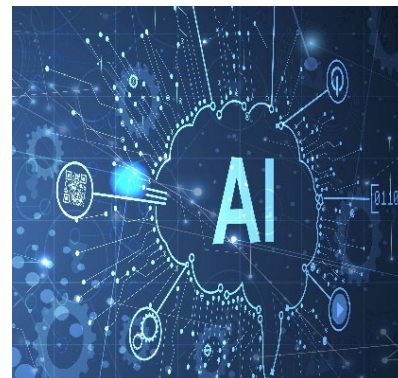
ダークトレース（英国）

※2021年上場

ご参考

2

サイバー攻撃を自動遮断するAI技術を世界で初めて開発し、2021年7月現在、日本を含む世界100カ国以上の5,000社を超える組織で採用されています。人間の免疫システムに着想を得た自己学習技術を駆使する同社のAIは、内部脅威、リモートワークのリスク、ランサムウェア、データの損失、サプライチェーンの脆弱性などを含む高度なサイバー脅威を自立的に検知・調査・遮断します。サイバーセキュリティの課題にAIを適用することで業界の人材不足解消への効果が期待されます。



国内導入企業例：楽天証券

働き方の変化に対応した管理サービス

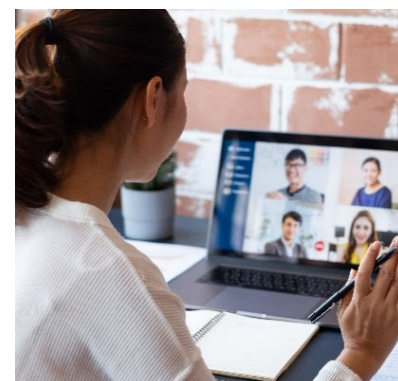
アサナ（米国）

※2020年上場

ご参考

3

様々なアプリケーションと連携し、企業や組織内のあらゆる仕事の業務効率や生産性を高めることを目的としたワークマネジメントプラットフォームを提供しています。同社は、フェイスブックの共同創業者であるダスティン・モスコビッツ氏が、フェイスブック退社後にチームにおけるプロジェクト管理ツールを開発したことから始まりました。創業は2008年で現在のサービスは2012年に開始し、全世界で13万社以上の顧客に提供しています。



国内導入企業例：資生堂、三菱地所

P4～5「今注目しているサイバーセキュリティ関連技術」について

- ご紹介した3銘柄は、2021年8月末時点の組入銘柄のうち、2020年以降に上場し、それぞれ「セキュリティ人材の育成やセキュリティ対策のトレーニング」「AIを活用したセキュリティ対策」「働き方の変化に対応した管理サービス」の技術を有する銘柄です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。
- 今注目しているサイバーセキュリティ関連技術「セキュリティ人材の育成やセキュリティ対策のトレーニング」「AIを活用したセキュリティ対策」「働き方の変化に対応した管理サービス」はインタビュー時点のものであり、将来変更される場合があります。
- 写真はイメージです。

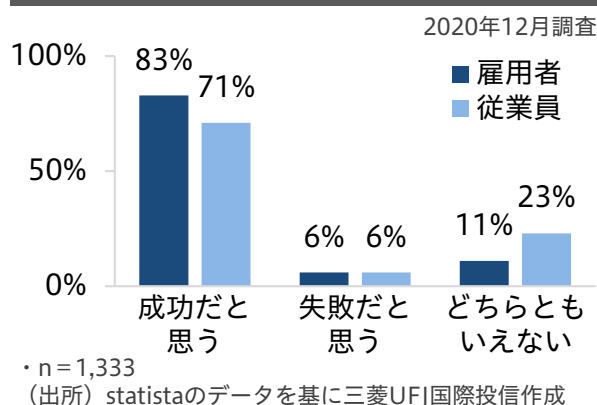
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

これからの サイバーセキュリティ市場の展望

クラウドへの移行がサイバーセキュリティ市場成長の追い風に

新型コロナの感染拡大を機に、急速に浸透したリモートワークですが、米国での調査によると、雇用者・従業員ともにその多くはリモートワークに対し肯定的な見方をしていることから、アフターコロナにおいてもリモートワークを含むハイブリッドな働き方は続くとみています。

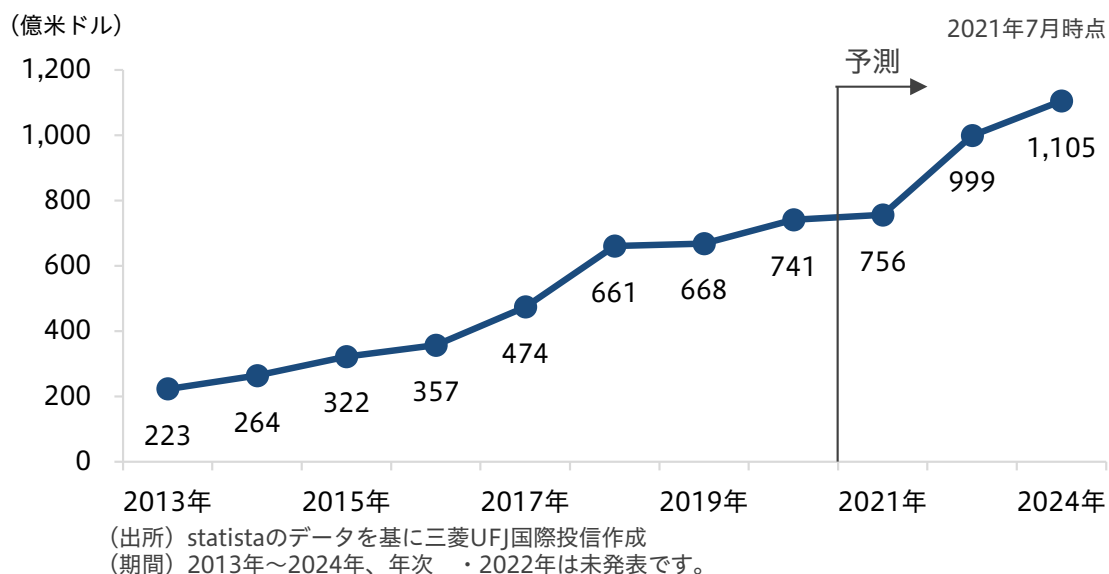
米国におけるリモートワークに対する見解



・写真はイメージです。

このような働き方や生活スタイルの変化は、場所やデバイスを問わず情報管理ができるクラウドへの移行を加速させるでしょう。そのため、安全性の高いクラウドサービスの提供やクラウドセキュリティサービスは引き続き有望な市場であり、大きな投資機会を生み出す可能性があると考えています。

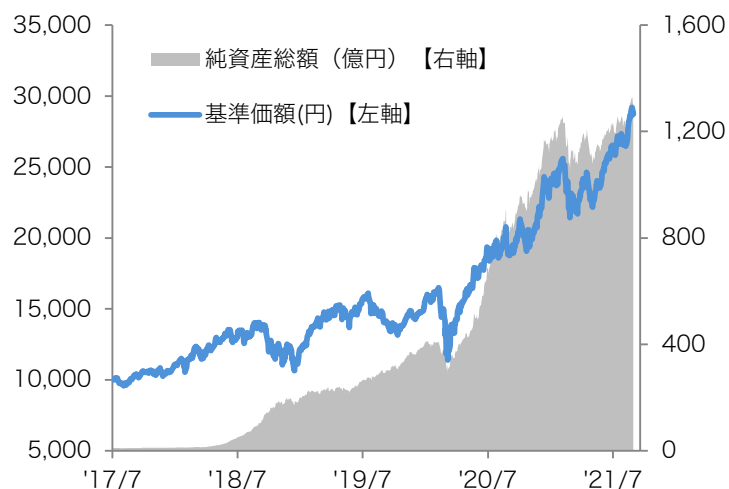
世界のクラウドインフラへの投資額



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

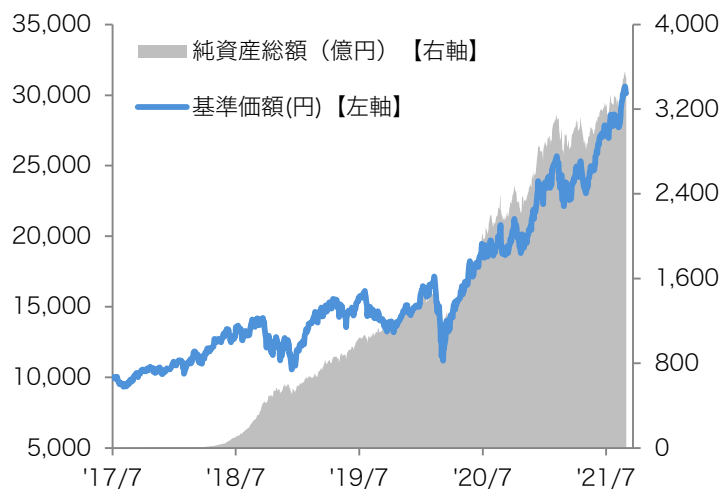
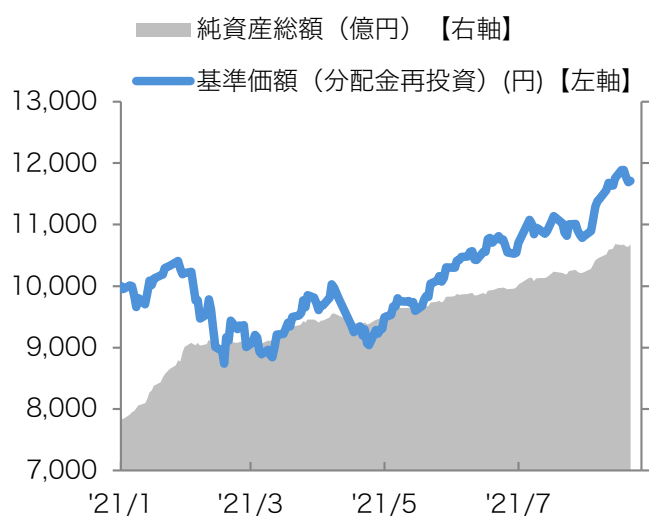
当ファンドの運用実績

為替ヘッジあり

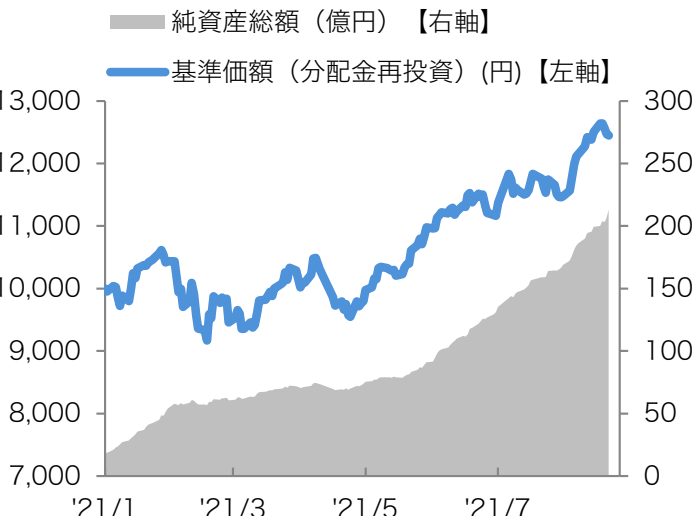


(期間) 2017年7月13日 (設定日) ~ 2021年9月10日、日次

為替ヘッジなし

(為替ヘッジあり)
予想分配金提示型

(期間) 2021年1月21日 (設定日) ~ 2021年9月10日、日次

(為替ヘッジなし)
予想分配金提示型

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3

為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

*基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

*分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

*基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

*左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

※後記の「本資料に関するご注意事項等」をご覧ください。

8/13

収益分配金に関する留意事項

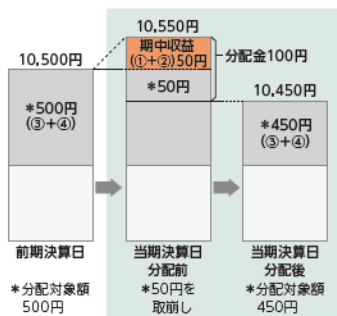
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

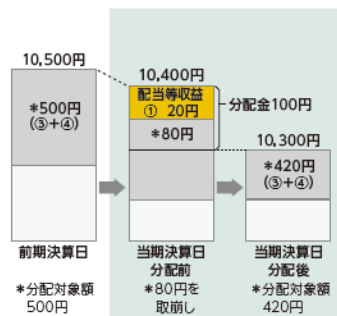


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

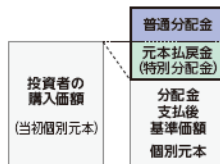
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

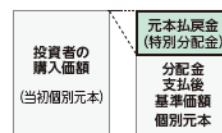
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなるなどがあります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。
	販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。	
スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。	

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
<ホームページアドレス> https://www.am.mufj.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)	

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年9月24日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社(10月1日から「アイザワ証券株式会社」に社名変更、登録番号が「関東財務局長(金商)第3283号に変わります」)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年9月24日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。 ・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年9月24日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社(10月1日から「アイザワ証券株式会社」に社名変更、登録番号が「関東財務局長(金商)第3283号」に変わります)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(9月28日から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(10月1日から取扱開始)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
埼玉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(10月4日から取扱開始)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(10月1日から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。